

第 1 部 調査の概要

第1章 アンケート調査の概要

1-1 調査の種類と対象者

本調査では、以下の4種類の調査を実施している。

■調査の種類と対象者

調査種別	対象者	抽出方法
①障害等のある人への調査	市内の18歳以上の障害者手帳所持者、自立支援医療受給者証所持者、特定医療費受給者証所持者 2,300人 【内訳】 ①身体障害者手帳所持者 1,216人 ②愛の手帳所持者 334人 ③精神障害者保健福祉手帳所持者 325人 ④自立支援医療受給者証所持者 100人 ⑤特定医療費受給者証所持者 325人	①市内に居住する18歳以上の身体障害者手帳所持者より無作為抽出 ②市内に居住する18歳以上の愛の手帳所持者より無作為抽出 ③市内に居住する18歳以上の精神障害者保健福祉手帳所持者より無作為抽出 ④市内に居住する18歳以上の自立支援医療受給者証所持者より無作為抽出 ⑤市内に居住する18歳以上の特定医療費受給者証所持者より無作為抽出
②子どもの育ちや発達に関する調査	市内の18歳未満の障害者手帳所持者、特定医療費受給者証所持者、児童通所受給証・障害福祉サービス受給者証所持者の保護者 1,000人 【内訳】 ①身体障害者手帳所持者 125人 ②愛の手帳所持者 494人 ③精神障害者保健福祉手帳所持者 62人 ④特定医療費受給者証所持者 9人 ⑤児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証所持者 310人	①市内に居住する18歳未満の身体障害者手帳所持者 ②市内に居住する18歳未満の愛の手帳所持者 ③市内に居住する18歳未満の精神障害者保健福祉手帳所持者 ④市内に居住する18歳未満の特定医療費受給者証所持者 ⑤市内に居住する18歳未満の児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証所持者より無作為抽出
③障害者福祉団体調査	市内の障害者福祉団体 11団体	市内の障害者福祉団体(当事者団体・家族会)
④障害福祉サービス事業所調査	市内の障害福祉サービス事業所 296事業所	市内の障害福祉サービス事業所

1-2 各調査の概要

(1) 障害等のある人への調査

①調査の目的

本調査は、障害者福祉に関する意見や要望を把握することにより、府中市福祉計画(障害者計画)の策定のための基礎資料を得ることを目的とする。

②調査対象

- ・ 18歳以上の障害者手帳所持者、自立支援医療受給者証所持者、特定医療費受給者証所持者

2,300人

【内訳】

①身体障害者	1,216人
②知的障害者	334人
③精神障害者	325人
④自立支援医療受給者	100人
⑤難病患者	325人

- ・ 令和元年10月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出

③調査方法

- ・ 郵送配布・郵送回収(督促礼状1回送付)

④調査時期

- ・ 令和元年10月25日から11月11日(調査票締切)

⑤回収率

区分	発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
合計	2,300	1,423 (61.9%)	1,419 (61.7%)

⑦調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F1	記入者
	F2	(1)性別、(2)年齢
	F3	居住地域
	F4	同居者
	F5	所持する手帳(手帳の程度)、自立支援医療の受給の有無 および特定医療費受給者証を受給している対象の疾病
	F6	身体障害者手帳に記載された項目
	F7	障害・難病が生じた時期
	F8	(1)収入源、(2)年収
B 住まい	問1	住居形態
	問2	住居について困っていること(1)設計・設備、(2)住宅事情
	問3	住居の困りごとに対して希望する支援
C 日常生活	問4	日常生活の状況(ADL等)(1)～(11)
	問5	介助の状況
	問5-1	(1)介助を頼める人、(2)主な介助者
	問5-2	公的サービスによる介助の頻度
	問5-3	家族等介助の頻度
D 障害福祉サービスの利用	問5-4	将来の不安なこと
	問6	障害福祉サービスの利用状況、利用意向(1)～(8)
	問6-1	障害福祉サービスの満足度
E 日ごろの活動	問6-2	サービスの不満な理由
	問7	外出の頻度
	問8	市内のバリアフリー環境の整備状況の満足度
F 就労	問8-1	不満な理由(バリア等)
	問9	現在の仕事
	問9-1	仕事上の不安
	問9-2	仕事をしていない理由
	問10	今後したい仕事
	問11	障害等のある人が働くために希望すること
G 相談・権利擁護	問12	相談できる人の有無
	問12-1	相談先
	問13	市内の相談機関等の認知度・利用状況(1)～(4)
	問14	市内の相談機関等に求めること
	問15	後見人等にやってほしいこと
H 防災	問16	成年後見制度を利用しやすくするために必要なこと
	問17	緊急時の単独避難ができるか
	問18	地震や災害時に避難を助けてくれる人
	問19	災害時の不安や心配ごと
	問20	避難場所で希望する配慮
	問21	災害時に協働で進める地域の支え合い
	問22	災害対策としてふだんから行っていること
I 医療	問23	入院経験の有無
	問23-1	退院するにあたっての困りごと
	問24	現在受けている医療
J 地域・共生社会	問24-1	通院での困りごと
	問25	近所づきあいの現状
	問26	(1)～(8)の項目について ①地域で頼みたいこと、②頼まれたらできること
	問27	地域活動への参加程度
	問27-1	参加している地域活動の種類
	問27-2	参加していない理由
	問28	今後参加したい、継続して参加したい地域活動
	問29	市民のノーマライゼーションの理解
	問29-1	どのようなことがあれば理解されていると思うか
	問30	必要とする合理的配慮
K 施策	問31	地域の一員として安心して自分らしい暮らしができていますか
	問31-1	自分らしい暮らしができていないと感じる理由
	問32	充実を望む施策
	問33	市への要望<自由回答>

(2) 子どもの育ちや発達に関する調査

①調査の目的

本調査は、障害児や児童通所・障害福祉サービス利用者の保護者の障害者福祉に関する意見や要望を把握することにより、府中市福祉計画(障害児福祉計画)の策定のための基礎資料を得ることを目的とする。

②調査対象

- ・市内の18歳未満の障害者手帳所持者、特定医療費受給者証所持者、障害児通所給付費受給者証所持者の保護者 1,000人

【内訳】

①身体障害児	125人
②知的障害児	494人
③精神障害児	62人
④難病患者	9人
⑤児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証所持者	310人

- ・令和元年10月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出

③調査方法

- ・郵送配布・郵送回収(督促礼状1回送付)

④調査時期

- ・令和元年10月25日から11月11日(調査票締切)

⑤回収率

区分	発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
合計	1,000	651 (65.1%)	651 (65.1%)

⑥調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F1	記入者
	F2	居住地域
	F3	宛名のお子さんの(1)性別、(2)年齢
	F4	宛名のお子さんが所持する手帳(手帳の程度)、特定医療費受給者証の有無(対象疾病)、児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証(利用中のサービス)
	F5	身体障害者手帳に記載された項目
	F6	宛名のお子さんに障害・疾病が生じた時期
	F7	宛名のお子さんの同居者
B 通園・通学	問1	通園・通学先
	問1-1	通園・通学での困りごと
C 住まい	問2	住居形態
	問3	住居について困っていること(1)設計・設備、(2)住宅事情
D 介助の状況	問4	住居の困りごとに対して希望する支援
	問5	介助の状況
	問5-1	(1)介助を頼める人、(2)主な介助者
E 福祉サービスの利用	問5-2	公的サービスによる介助の頻度
	問5-3	家族等介助の頻度
	問6	福祉サービスの利用状況、利用意向(1)~(15)
F 育ちや発達の状況	問6-1	福祉サービスの満足度
	問6-2	支援を受ける上での困りごと
	問7	不安や疑問を感じた時期
	問8	どこ(誰)かに相談したか
	問8-1	相談して、不安や疑問が解消したか
	問9	育ちや発達に関する診断の有無
	問10	市内の相談機関等の認知度・利用状況(1)~(5)
	問11	ライフステージに応じた支援として希望すること
G 防災	問12	お子さんの将来の希望
	問13	災害時の不安や心配ごと
	問14	災害対策としてふだんから行っていること
	問15	避難場所で希望する配慮
H 医療	問16	災害時に協働で進める地域の支え合い
	問17	現在何らかの医療・医療的ケアを必要としているか
	問17-1	現在必要とする医療・医療的ケア
I 地域・共生社会	問17-2	医療・医療的ケアの実施にあたっての困りごと
	問18	市民のノーマライゼーションの理解
	問18-1	どのようなことがあれば理解されていると思うか
	問19	必要とする合理的配慮
J 施策	問20	地域がお子さんの成長を支えてくれていると感じるか
	問21	市内のバリアフリー環境の整備状況の満足度
	問21-1	不満な理由(バリア等)
K 保護者の状況	問22	充実を望む施策
	問23	市への要望<自由回答>
	問24	主な養育者
	問25	保護者の年齢
	問26	保護者の就労状況
	問27	(1)収入源、(2)世帯の年収
	問28	近所づきあいの現状
	問29	相談できる人の有無
問29-1	相談先	
	問30	養育の負担感・ストレス等軽減のために重要なこと(3つ)

(3) 障害者福祉団体調査

①調査の目的

市内の障害者福祉団体(当事者団体、家族会)における支援活動の現状と課題、今後の活動意向を把握し、団体支援や協働の方向性を検討することを目的とする。また、団体は多くの障害等のある人等の実態・意識を把握していることから、相談支援、災害時支援、障害者施策全般のあり方をたずねるとともに、制度の谷間にある人の問題もたずね、実態の把握に努める。

②調査対象

- ・市内の障害者福祉団体 11 団体

③調査方法

- ・郵送配布・郵送回収(督促礼状 1 回送付)

④調査時期

- ・令和元年 10 月 25 日から 11 月 11 日(調査票締切)

⑤回収率

区分	発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
合計	11	8 (72.7%)	8 (72.7%)

⑥調査項目

調査項目	問番号	設問
A 活動状況	問 1	団体の名称・連絡先
	問 2	会員数、運営に携わっている人数
	問 3	活動拠点の有無
	問 3-1	活動拠点の具体的な場所<自由回答>
	問 4	運営経費の収入源
	問 5	活動の担い手の現在の充足度と今後の充実意向 (1)活動する上で足りているか、(2)今後の充実に向けて
	問 5-1	活動の担い手を増やすための取り組みの有無
	問 5-2	活動の担い手を増やすための具体的な取り組み内容<自由回答>
	問 6	活動する上で困っていること
B 相談支援体制	問 7	市の相談支援体制に望むこと<自由回答>
C 災害時の支援	問 8	災害時に心配なこと、支援としてあったらよいこと<自由回答>
D 制度の谷間の問題	問 9	地域での制度の谷間の問題<自由回答>
E 地域共生社会 づくりに向けた 協力意向	問 10	地域共生社会に向けた市民向けの意識啓発に協力できること <自由回答>
	問 11	地域共生社会に向けて、意識啓発以外にも協力できること <自由回答>
F 障害福祉施策 について	問 12	障害者に対する合理的配慮として、特に必要なこと<自由回答>
	問 13	バリアフリーの施策で期待すること<自由回答>
	問 14	市の障害福祉施策への意見・要望<自由回答>

(4) 障害福祉サービス事業所調査

①調査の目的

市内の障害福祉サービス事業所の提供体制を把握し、基盤整備の目標の検討に役立てる。また、事業所の実態、今後の事業運営、質の向上への取組みについてたずね、事業所支援の方策を検討する。また、災害時について事業所が協力できることをたずね、防災、災害時要援護者支援施策の検討に役立てる。

②調査対象

- ・市内の障害福祉サービス事業所 296 事業所
- ・令和元年 10 月 1 日現在の市内所在の事業所全数

③調査方法

- ・郵送配布・郵送回収(督促礼状 1 回送付)

④調査時期

- ・令和元年 10 月 25 日から 11 月 11 日(調査票締切)

⑤回収率

区分	発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
合計	296	204 (68.9%)	201 (67.9%)

⑥調査項目

調査項目	問番号	設問
A 活動状況	問 1	事業所の活動状況 (名称等、組織形態、実施事業、対象事業の定員数・利用者数、 【新規:必要性を感じている実施していない事業・その理由】)
B サービス提供体制	問 2	具体的なサービス提供量
	問 3	インフォーマルサービスに対する利用者ニーズ<自由回答>
C 今後の事業運営	問 4	昨年度の事業の採算(1)事業所、(2)法人
	問 5	運営上の不安 ※
	問 6	サービスを実施する上での問題 ※
	問 7	人材確保に向けての課題 ※
	問 8	今後 5 年間の事業規模拡大予定
	問 9	今後 5 年間の利用者受入れ余裕
D 利用者本位の しくみ	問 10	権利擁護のために取り組んでいること ※
	問 11	苦情・意見等を取り入れるため、工夫していること ※
	問 12	第三者評価の実施の有無
	問 12-1	実施の予定はない理由
	問 13	障害者の虐待防止に向けて取り組んでいること
	問 14	サービスを提供する上で、虐待などの場面に遭遇した経験 (虐待などの場面に遭遇した事業所に)具体的な内容、対応 <自由回答>
E 地域共生社会 づくりに向けた 協力意向	問 15	地域共生社会に向けた市民向けの意識啓発に協力できること ※ <自由回答>
	問 16	地域共生社会に向けて、意識啓発以外にも協力できること ※ <自由回答>
	問 17	災害時に事業所として協力できること
F 力を入れている点	問 18	最も力を入れていること<自由回答>
	問 19	利用者に対して特に力を入れていること<自由回答>
G 市への要望	問 20	市の障害福祉サービス充実に向けて必要なこと ※
	問 21	障害福祉サービスについての要望 ※ <自由回答>
	問 22	利用者や家族から寄せられた意見、要望<自由回答>

※回答にあたって、事業所または法人のいずれかの立場から回答しているかもたずねている。

1-3 報告書のみかた

(1) 障害等の種類別の集計について

○本調査の「障害等のある人への調査」と「子どもの育ちや発達に関する調査」は、障害者手帳または受給者証の所持者から無作為抽出し、調査票を送付した。

○所持する障害者手帳または受給者証の種類は、それぞれの所持状況を回答する形式としたため、複数の手帳または受給者証を重複して所持している状況がみられた。

【障害等のある人への調査】

所持している手帳または受給者証の種類別にみた回収数（全体集計結果）
（人）

	発送数	集計結果	
		全体	所持者
身体障害者手帳	1,216	1,419	882
愛の手帳	334		234
精神障害者保健福祉手帳	325		198
自立支援医療受給者証	100		245
特定医療費受給者証	325		200

所持している手帳または受給者証の種類別にみた回収数（重複の状況）

	所持者数	他に持っている手帳・受給者証				
		身体障害者手帳	愛の手帳	精神障害者保健福祉手帳	自立支援医療受給者証	特定医療費受給者証
身体障害者手帳	882	—	72	21	63	68
愛の手帳	234	72	—	11	55	9
精神障害者保健福祉手帳	198	21	11	—	139	9
自立支援医療受給者証	245	63	55	139	—	16
特定医療費受給者証	200	68	9	9	16	—

【子どもの育ちや発達に関する調査】

所持している手帳または受給者証の種類別にみた回収数（全体集計結果）
（人）

	発送数	集計結果	
		全体	所持者
身体障害者手帳	125	651	130
愛の手帳	494		348
精神障害者保健福祉手帳	62		36
特定医療費受給者証	9		16
児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証	310		369

所持している手帳または受給者証の種類別にみた回収数（重複の状況）

	所持者数	他に持っている手帳・受給者証				
		身体障害者手帳	愛の手帳	精神障害者保健福祉手帳	特定医療費受給者証	児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証
身体障害者手帳	130	—	60	1	9	55
愛の手帳	348	60	—	2	6	167
精神障害者保健福祉手帳	36	1	2	—	1	13
特定医療費受給者証	16	9	6	1	—	7
児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証	369	55	167	13	7	—

○障害等の種類別に分析をするため、所持している障害者手帳・受給者証の種類別にすべて分析することも考えられたが、重複の状況からみて発送数より回答数の方が多くなったり、重複するケースが多くなったりすることから、傾向が明確にならない可能性があると考えられ、障害者手帳・受給者証の所持者を振り分けて分析した。

○このため、本調査では、所持する手帳または受給者証の種類の記事をもとに、障害等の種類を以下のように分類してクロス集計を行い、分析を行った。

【障害等のある人への調査】

- 身体障害者：身体障害者手帳のみに○をつけた方、身体障害者手帳と特定医療費受給者証の両方に○をつけた方
- 知的障害者：愛の手帳に○をつけた方(他の手帳や受給者証を所持している方を含む)
- 精神障害者：精神障害者保健福祉手帳のみに○をつけた方、自立支援医療受給者証のみに○をつけた方、精神障害者保健福祉手帳と自立支援医療受給者証の両方に○をつけた方
- 難病患者：特定医療費受給者証のみに○をつけた方

【子どもの育ちや発達に関する調査】

- 身体障害者：身体障害者手帳のみに○をつけた方、身体障害者手帳と児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証の両方に○をつけた方
- 知的障害者：愛の手帳に○をつけた方(他の手帳や受給者証を所持している方を含む)
- 精神障害者：精神障害者保健福祉手帳のみに○をつけた方、精神障害者保健福祉手帳、児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証の両方に○をつけた方、精神障害者保健福祉手帳、特定医療費受給者証、児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証類の3種類に○をつけた方
- 難病患者：特定医療費受給者証のみに○をつけた方、身体障害者手帳と特定医療費受給者証の両方に○をつけた方、特定医療費受給者証と児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証の両方に○をつけた方
- 児童通所・障害福祉サービス利用者：
児童通所受給者証、障害福祉サービス受給者証のみ○をつけた方

○なお、難病患者の扱いについて、「子どもの育ちや発達に関する調査」は「障害等のある人への調査」の分類の仕方と異なっているが(下線部参照)、18歳未満の特定医療費受給者証の所持者が少なく、その意見をできるだけ反映する目的で、身体障害者手帳や児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証を所持している方も含めている。

○したがって、発送時における手帳・受給者証の所持状況と、集計時における障害等の種類は異なっている。

第1部 調査の概要

○いずれの手帳・受給者証にも○をつけなかった方の回答は、障害等の種類別の集計結果には含まれないが、全体の集計結果に含まれている。

○障害等の種類別にみた回収数(分類後)は、以下のとおりである。

【障害等のある人への調査】

障害等の種類別にみた回収数（分類後）
（人）

身体障害者	761
知的障害者	175
精神障害者	304
難病患者	125
無回答	54
全体	1,419

【子どもの育ちや発達に関する調査】

障害等の種類別にみた回収数（分類後）
（人）

身体障害者	70
知的障害者	348
精神障害者	34
難病患者	5
児童通所・障害福祉サービス利用者	177
無回答	17
全体	651

(2) 重度心身障害者（児）について

東京都では、重度心身障害者手当を受給できる方として「東京都の区域内にお住まいで、心身に、東京都重度心身障害者手当条例別表に定める程度の重度の障害を有する方」と定めており、手帳の等級が重度（身体障害者手帳 1、2 級、愛の手帳 1、2 度）と判定されただけでは、支給要件に該当しないとしている。しかし、本調査では東京都重度心身障害者手当条例別表に定める程度の重度の障害の有無まで細かくたずねていないため、障害者手帳（1 級または 2 級）および愛の手帳（1 度または 2 度）の所持者（18 歳以上 33 人、18 歳未満 33 人）について分析した。

(3) 図表のみかた

- 図・表中の n、回答者数とは、基数となる実数のことである。
- 図・表中の－は回答者が皆無のものである。
- 複数回答ができる質問では、回答比率の合計が 100%を超える。
- 質問において、年齢別、障害の種類別など調査対象者の基本属性を中心としたクロス集計結果の図・表については、基本属性等に「無回答」があるため、全体の示す数値と一致しない。
- 図・表において、回答の選択肢表記を簡略化している場合がある。